

NEWSLETTER

February.2012 No. (30)

JACR ニュースレター

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1 地域がん登録への期待 | 7 登録室紹介 秋田県 |
| 2 意識調査報告 | 8 第21回学術集会開催予告 |
| 4 フィルター有り無し別に見た夕口の流行、肺がん流行との関係 | 9 事務局だより |
| 5 IACR 2011年年次学術総会に参加して① | 10 NCC地域がん登録室便り |
| 5 IACR 2011年年次学術総会に参加して② | 11 学会一覧・入会案内 |
| 6 学術奨励表彰制度ができました | 12 会員一覧 |
| 6 第20回学術集会開催報告 | 12 編集後記 |

地域がん登録への期待

天野 慎介

特定非営利活動法人グループ・ネクサス 理事長
厚生労働省がん対策推進協議会 会長代理



2006年にがん対策基本法が成立し、2007年に国のがん対策推進基本計画が策定されました。基本計画では「2大目標」として、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」が掲げられ、「3つの重点課題」として、「放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成」「治療の初期段階からの緩和ケアの実施」とともに、「がん登録の推進」が掲げられました。

しかし、「重点課題」と位置づけられたにもかかわらず、他の項目と比べると患者さんや、一般の認識はあまりにも低く、がん登録の認知度は14パーセント(平成21年・内閣府調査)程度でした。筆者が実際に患者さんなどと話をしても、知っている方は皆無に近く、内容を説明しても「なぜ必要なのか」「個人情報保護は大丈夫なのか」など、どちらかといえばネガティブな反応をされる方が多かったと記憶しています。

がん医療やがん対策の現場でも理解は必ずしも十分でなく、国内のがん関連の学会におけるがん登録に関するセッションで、座長の先生が「まあ、臨床の先生方には人気も関心もない内容ではありますが」と自嘲気味に挨拶をされるのを目の当たりにしたこともあります。東京都のがん対策推進協議会でも、都の事務局が「他県とは異なるのです」と都の特異性を繰り返すばかりで、残念ながら本気度に疑問を感じることもしばしばでした。

一昨年のUICC世界がん会議(中国・シンセン)でも、がん登録に関して一部府県のみがマークされたいびつな日本地図が海外演者の基調講演で示され、日本人としても肩身が狭い思いがしたものでしたが、2012年に策定される国の次期基本計画において、ようやく「ニューディール」(新規巻き返し)が図られようとしています。

昨年10月20日の厚生労働省第26回がん対策推進協議会において、岡本直幸(神奈川県立がんセンター)・祖父江友孝(国立がん研究センター)両参考人によるがん登録に関するプレゼンが行われました。

がん対策推進協議会委員からはがん登録の必要性はもちろんのこと、法制化を求める意見も相次ぎ、第30回がん対策推進協議会(12月26日)でのがん対策推進協議会事務局による骨子案には、「目指すべき方向」として「効率的な予後調査体制を構築し、法制化の検討も含めて、国民、患者、医療従事者、行政担当者、研究者等が活用しやすいがん登録を実現することを目指す」との一文が記されました。

がん対策推進協議会事務局が「法制化(の検討)」を明確に示したことは、これまでの議論ではみられなかったことであり、「ギアチェンジ」を感じさせます。また、一般の認識も変化の兆しがみられます。先日、ある記者の方と話をした際に「低線量被曝によるがんの増加に対する不安が一般に広まりつつある。全国及び地域の正確ながん患者数を知りたい」とのことでしたが、現状を申し上げると「一般にはこの実情はほとんど知られていないだろう」と大変驚かされていました。

災害によってがん登録の必要性が一般に認識されるというのも、残念な展開ではありますが、災害に留まらず、「がん登録ががん患者や一般にどのようなメリットがあるのか」という点を明らかにし、また実際の施策でも行っていくことが重要と考えます。例えば、私のようながん患者の立場からみますと、精度の高い予後調査の実施とそれに伴う治療成績等の公開が、がん医療やがん対策の向上、ひいてはがん患者にとっての直接的なメリットに繋がることと思います。

もちろん、そこに至るにはいくつもの山があることは明らかであり、「一般の期待と現場の現実のギャップ」はまだまだ大きい状況にはありますが、基本法施行5年を経て、ようやく新たな段階を迎える光がみえてきたことに希望も感じます。がん対策推進協議会委員の一人として、がん患者の一人として、がん登録の進展に微力ながら力を尽くしたいと考えております。

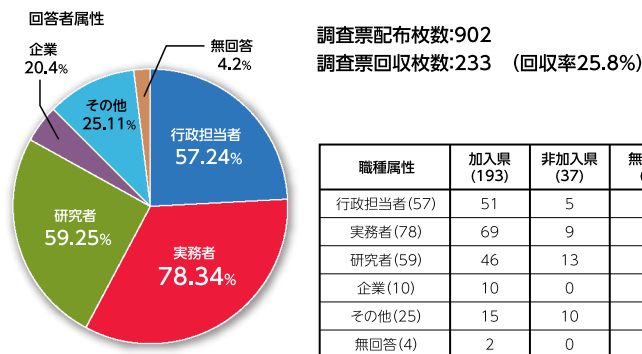
地域がん登録全国協議会 意識調査実施報告

成澤 麻子 尾崎 恭子

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会事務局

日ごろ、地域がん登録全国協議会に多大なご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2010年1月、本協議会は任意団体からNPO法人化し、わが国唯一の地域がん登録事業関連の民間団体として発展すべく活動を新たにしています。そして今年8月、本協議会の目的と役割を明確にするるとともに、地域がん登録事業に関わる全ての方々のご意見を活動に反映させることを目的とし、「意識調査」を実施いたしました。皆様の多大なご協力により、地域がん登録事業の充実・発展の支援を目的とした協議会活動の活性化のために、重要な情報収集の機会となりました。改めて、ご協力いただきました皆様に御礼申し上げます。今後はこの調査結果を踏まえた協議会活動を企画、実施していきたいと考えています。引き続き、協議会活動に関し、皆様のご意見、ご要望をお寄せいただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。



本協議会では、7つの事業を掲げて特定非営利活動をしています。今回の意識調査では、7つの事業における主要な活動ごとに、①認知度(活用度)、②活動に関する感想、③活動への要望を伺いました。ここでは、長さに渡り取り組んでいる事業に関する調査結果をいくつかご報告いたします。

今後はどのようなセミナーや講演会があるといいとお考えですか? (複数選択可)

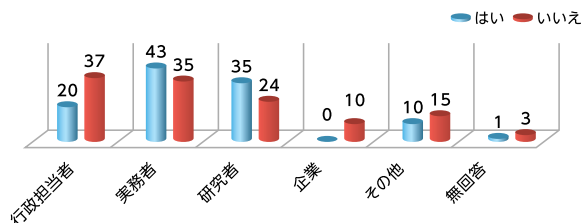
地域がん登録に特化した集会として唯一の機会であるため、現状の地域がん登録の状況や課題を踏まえた回答が目立ちました。地域がん登録の理解を求める市民や医療機関向けのプログラムの要望はもちろん、県の実情にあった技術支援や地域別の担当者集会の開催、また、地域がん登録を活用するための統計・疫学セミナーや活用事例報告会などの行政向けのプログラムを希望する声も多くありました。一方、国立がん研究センターなどが開催するプログラムとの差別化がされていないなどの意見もあり、今後の学術集会プログラムを検討するうえで大変有効な調査結果となりました。

学術集会について

がん登録に関する学術集会、セミナー、公開講演会等の開催事業

学術集会に参加したことがありますか?

全体の参加経験者は、回答者の50%未満でした。行政担当者においては、6割以上の方が参加経験が無いと回答されました。一方、実務者、研究者においては参加経験者数が多く、実務者研修会や学術発表など、これまで実務者および研究者を中心として学術集会が開催されてきた経緯が浮き彫りになっています。



感想 参加した学術集会や講演会は有益でしたか? (複数選択可)

参加者はいずれも、学術集会参加が有益であったと回答しています。地域がん登録に関する情報収集、関係者交流などは、地域がん登録に特化した全国規模の学術集会だからこそ得られる機会となっています。

地域がん登録における様々な情報が得られて有益だった 91

全国の地域がん登録関係者と交流が持てたので有益だった 67

地域がん登録事業の様々な取り組みを知ることができ有益だった 63

実務者講習会など専門的な知識が得られる機会があり有益だった 47

その他 3

登録に関する現状や課題を自由に討論できる会 120

がん登録に関する市民公開講座 116

行政担当者集会 75

世界の地域がん登録情報が得られる講演会 71

その他 16

特になし 11

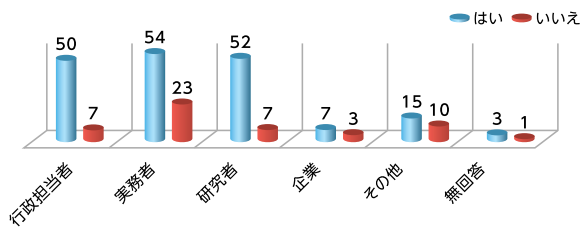
要望

会誌、図書、ウェブサイト等によるがん登録に関する情報の提供事業

JACR Newsletter

JACR Newsletterを読んだことがありますか？

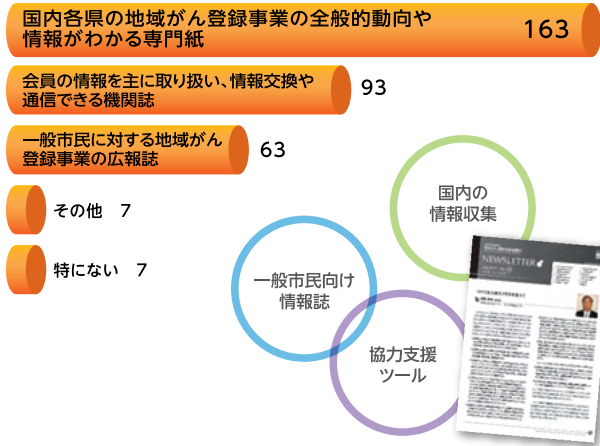
回答者の80%弱がJACR Newsletterを読んだことがあると回答しています。Webサイト上に公表していることなどから、協議会への加入・非加入、会員の登録・非登録にかかわらず既読度が高く、JACR Newsletterは情報配信に有効な媒体であることがわかりました。



要望

JACR Newsletterの持つ機能として、期待することは何ですか？(複数回答可)

回答者属性にかかわらず、国内各県の地域がん登録事業の動向や情報を収集する媒体としてJACR Newsletterを望んでいる声が多かったです。また、一般市民向け地域がん登録情報誌のほか、届出協力を仰ぐ医療機関に対する協力支援体制が取れるような機関紙を希望する声もありました。事業に直接かかわる関係者向け情報と、広く一般への地域がん登録関連情報を整理し、どのような情報を発信できるか、今後検討していきたいと思ひます。

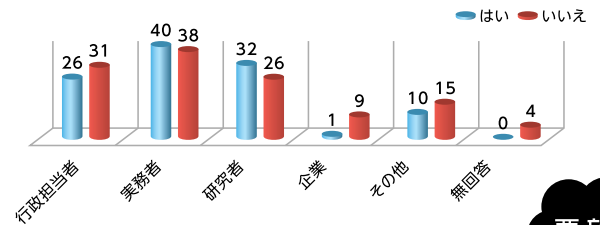


がん登録に関する人材育成事業

人材育成としての表彰制度について

地域がん登録全国協議会の「表彰制度」をご存知ですか？

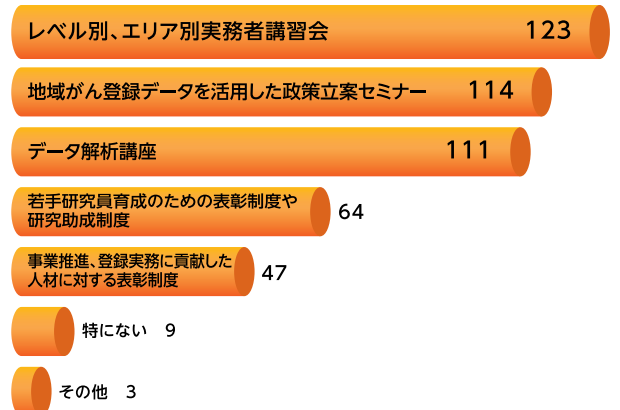
知っていると回答したのは、全体の47%でした。行政担当者や未加入県の認知度の低さは、人事異動や加入県対象の制度であることなどから推測がつかますが、実務者の半数近い方が表彰制度をご存じないことが明らかになりました。



要望

協議会ではこれまで、研修会による地域がん登録実務者の育成や表彰制度などの人材育成事業を実施してきましたが、今後どのような人材育成事業が実施されるといいとお考えですか？(複数回答可)

実務者をはじめ行政担当者からも、レベル別・エリア別実務講習会の要望の声が聞かれました。また、行政担当者にかかわらず、実務者および研究者からの地域がん登録データを活用した政策立案セミナーの要望があることがわかりました。少数意見として、他分野との交流や、実施事業間の情報交換を推進する事業、また、他県のがん登録実務者を一定期間受け入れるような研修制度づくりを要望する声がありました。地域がん登録全国協議会として取り組むべき人材育成について、地域がん登録事業に貢献できるよう具体的な検討が必要であることが明らかになりました。



フィルター有り無し別に見たタバコの流行、肺がん流行との関係

—日米における地域がん登録データより—

伊藤 秀美 平成23年度専門委員

愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部 室長

日米において、肺がん罹患率における組織学的構成割合が過去30年の間に大きく変化しました。私は、日米の地域がん登録のデータを使い、紙タバコからフィルタータバコへのデザインの変化と肺腺がんや扁平上皮がんの罹患率トレンドとの関連を検討しました。

米国国立がん研究所SEERプログラムが提供する地域がん登録データ、および日本において登録精度の高い9府県市(山形、新潟、福井、滋賀、大阪、岡山、広島市、佐賀、長崎)の地域がん登録が提供するデータを用いて、単年ごとに肺の腺がんと扁平上皮がんの年齢調整罹患率を算出しました(米国1973-2005年、日本1975-2003年、1985年世界人口使用)。また、Joinpoint回帰分析を用いて組織型別に肺がんの罹患率の変化を評価し、重回帰モデルを用いて肺腺がんと扁平上皮がんの罹患率トレンドとタバコデザインの変化との関連を検討しました。

日米とも1970年代から肺腺がん罹患率は増加傾向にあり、1990年代前半に扁平上皮がん罹患率を上回り、肺がんの中で最も頻度の高い組織型となりました。

扁平上皮がん罹患率は、米国人男性では1982年以降減少傾向が観察され、日本人男性では1975年から続いた増加傾向は1994年を境に減少傾向へ転じていました。これは、フィルターなしタバコの使用が、米国では1950年代、日本では1960年代より減少し始め、1960年代にはフィルター付タバコに置き換わったことにより、フィルターなしタバコが原因で起きる扁平上皮癌が大きく減少したと考えられました。

重回帰モデルでも、フィルターなしタバコの消費量は、腺がんよりも扁平上皮がんに関与していませんでした。

一方、フィルター付きタバコは、米国では1950年代、日本では1960年から急激に市場に出回りましたが、米国では1970年代、日本では1980年代から、タバコ消費量全体の減少によりフィルター付きタバコの消費量は減少し始めました。その動きに伴い、フィルター付きタバコが原因で起きる肺腺がん罹患率は、米国人男性では1993年以降減少に転じ、日本人男性では1991年まで増加した後、横ばいとなりました(図参照)。重回帰モデルでも、フィルター付きタバコ消費量の変化は、扁平上皮がんよりも腺がん罹患率と有意に強く関連しており、肺腺がん罹患率と正の関連を示していました。

本研究の結果から、フィルター無しタバコからフィルター有りタバコへのデザインの変化は、単に扁平上皮がんから腺がんへの組織学的なシフトをもたらしたに過ぎないことがわかりました。つまり喫煙開始の予防、禁煙の促進、受動喫煙の防止等の禁煙対策の推進が、喫煙率の減少とそれに続く肺がんの罹患率の減少に寄与すると考えられました。

このように地域がん登録データは、がんの流行の特徴を分析・モニタリングする手段として大変重要です。全国において地域がん登録の精度向上が進み、多くの登録室のデータが、記述疫学研究やがん対策に利用されることを望みます。なお、この研究成果は、海外の学術雑誌International Journal of Cancerの2011年4月号に掲載されました。

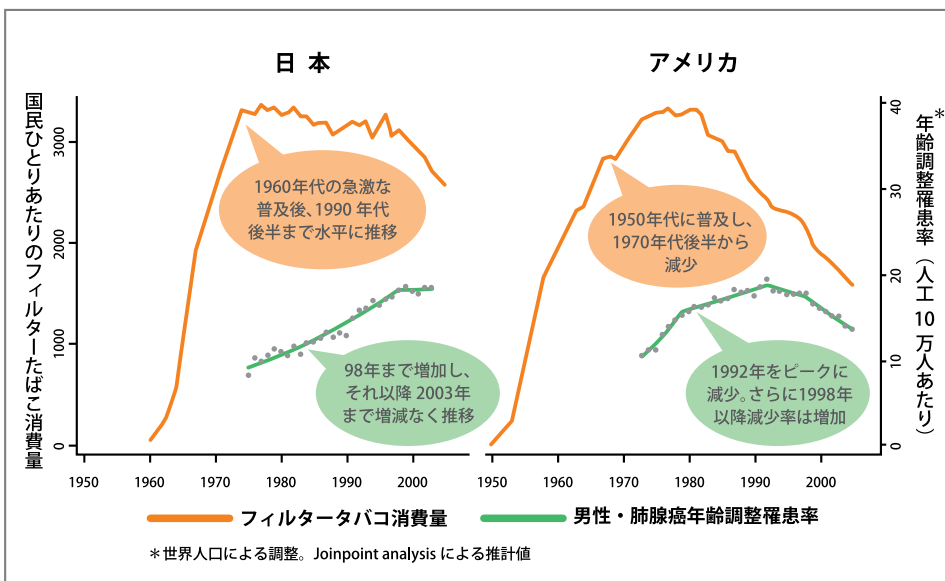


図 国民ひとりあたりのフィルタータバコ消費量と年齢調整罹患率

IACR 2011年年次学術総会に参加して①

祖父江 友孝 平成23年度専門委員

国立がん研究センター がん統計研究部 部長

本年のIACR 学術総会は、インド洋の島国モーリシャスで行われました。10/11-13に2日半の本会議が行われ、一日前の10/10に研修コース(トレンド解析とCanreg5の2コース)と理事会、一日後の10/14には、アフリカがん登録協議会の地域ネットワーク会合が行われるという構成でした。

日本からは、津熊、井岡、宮代、伊藤、片山、猿木、松田、片野田、祖父江の計9人が参加しました。大阪組はドバイ経由、猿木先生・片野田・祖父江はシンガポール経由、松田はパリ経由、片山先生はロンドン経由でしたが、モーリシャス発着の便が週に数便と限られるため、比較的長期の滞在になりました(祖父江の場合は現地6泊)。

モーリシャスは人口130万人、面積2000平方キロ(東京都と大阪府の間くらい)の島国で、10月の気候は、泳ぐにはやや気温が低いかな(日本よりはやや暖かい)という感じでした。会場のインターコンチネンタルホテルは完全なリゾートホテルで、目の前にプライベートビーチあり、プールありという場所でした。

初日のオープニングには、首相がこられてあいさつをし、2日目の懇親会には厚生大臣が出席されてホストを務めるという、国あげでの開催でした。横浜に続きIACRの単独開催であり、プログラムとしても、実施責任者であったモーリシャスがん登録のDr. Manrajiが「モーリシャスのがん」と題した講演を行ったり、「アフリカのがん」のセッションが設けられるなど、主催者の顔の見える、いい感じの会合でした。Dr. Manrajiから「全て横浜の通りに行なったが何か不都合はないか」と言われた時には、やや嬉しい気持ちになりました。

2日半で、7つの基調講演、37題の口演(日本からは片野田、祖父江)、73題のポスターが発表され、遠隔地での開催としては、まずまずの参加者だったと思います。アジアからの参加者で目立ったのが韓国で、がん登録実務担当者が10数人参加していました。恒例のポスター賞には、伊藤ゆり先生が選ばれて常連の風格を醸し出していました。10/9に隣のホテルが火事になるアクシデントがありましたが、私自身は滞在中、大阪マラソン(10/30)に備えて、ホテル周辺のサウキビ畑沿いの道で朝タトレニングができ、お陰様で3時間48分のタイムで完走することができました。

来年は、9月17-19日にアイルランドのコークで開催されます。皆さん奮って参加しましょう。

ホテル周りのサウキビ畑▶



IACR 2011年年次学術総会に参加して②

伊藤 ゆり

大阪府立成人病センター がん予防情報センター
疫学予防課 研究員

2011年10月にモーリシャスにおいて開催された国際がん登録学会に参加しました。この学会へは2003年のハワイでの開催以来、北京、ウガンダ、そして昨年の横浜と5回目の参加でした。がん登録に携わる研究者が世界中から一堂に会し、意見交換できる貴重な機会です。日本からモーリシャスへの移動は約1日かかりました。気候がよく、美しいビーチを横目に眺めつつ、学会に参加しました。学会前日に行われたタイムトレンドのプレコースではがん罹患率・死亡率のトレンドについて、軸を診断年、年齢、出生年など、さまざまな方向からデータをまとめ、解釈する方法やAPCモデル・将来推計の方法などを学びました。学術総会では、がん登録資料からみたがん対策の成果についての報告も多く、わが国のがん対策評価においてもがん登録資料の活用がますます重要であることを実感しました。また、英国等ではデータリンクージュによる研究も進んでおり、我が国においても実現したいと思いました。

私は昨年の横浜で報告した大腸がん患者の治癒割合の推移の研究を発展させ、治癒割合の向上により避けられた死亡者数を推計したものをポスターで報告しました。早期診断や医療技術の進歩により、1975年から2000年までの間で約30%治癒割合が向上し、わが国では約2万人の死亡を避けることができたことと推計しました。モデルのあてはまりの悪さなど、課題はありましたが、本報告は昨年のEnrico Anglesio Awardsに引き続き、Poster Awardをいただきました。数多くの優れたポスター発表の中で、このように貴重な賞をいただくことができ、光栄に思っています。ご指導賜りました先生方にこの場をお借りしまして、御礼申し上げます。来年のIACR学術集会は9月にアイルランドのコークでの開催が決まっています。引き続き、地域がん登録資料を用いた研究報告ができるよう、頑張りたいと思います。

◀ポートルイス市内観光



隣のホテル火災で▶
足止めされて休憩中



学術奨励賞表彰制度ができました

田中 英夫 協議会理事：学術委員会担当

愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部 部長

前回のニューズレターNo29において、私は学術委員長の見地から、学術委員会の活動として4つの取り組みを提案しました。その中の1つが、がん登録資料を活用した研究者の研究活動を奨励する目的での学術奨励賞を平成24年度に設置することでした。この案件はその後理事会で承認され、昨年12月10日に協議会ホームページの到着情報に募集案内が掲載されました。

表彰の対象者は、当該年の1月1日時点で満50歳以下の人で、対象となる学術の分野は、

1. 日本の地域がん登録資料を活用したがんの記述疫学研究。集計データの二次的活用を含む。がん対策の企画、評価に関する研究を含む。他国との比較共同研究を含む。
2. 地域がん登録事業および同資料を活用したがんの疫学研究を解析技術面、登録精度面、システム技術面、法社会科学面で支える研究。
3. 日本の地域がん登録資料に関連するデータ(がん死亡統計、院内がん登録資料など)を用いた研究のうち、特に優れた研究。
4. 日本の地域がん登録資料を活用した、がんの分析疫学研究のうち、特に優れた研究。

となっています。

学術委員などから成る選考委員が応募者の中から1名程度を選び、その年の協議会学術集会において表彰式を行います。受賞者にはその時に記念講演をしていただきます。

地域がん登録事業は現在45の道府県で実施されるに至りました。この10年間でこの事業を実施する県が10県以上も増えたのは、事業の立ち上げの際に、がん登録に精通する研究者・技術者が、県の枠を越えて技術支援や人材育成の支援をしたことによることが大きいと思います。また、この事業が各県のがん対策の立案・評価・推進に真に役立つようになるためには、このような県の枠を越えた技術支援や人材育成支援が、今後も引き続き必要なことは明らかです。

この表彰制度によって、人材を育成できる人材がこの分野に参入することが促され、がん登録資料の研究的利用の促進が図られ、日本のがん対策が一層進むことを願います。

第20回学術集会開催報告

三上 春夫 第20回学術集会会長

千葉県がんセンター研究局がん予防センター

地域がん登録協議会第20回学術集会は平成23年9月14日から15日にかけて、千葉大学けやき会館(千葉市稲毛区)で開催されました。全国47都道府県での地域がん登録の実施を視野にとらえ、集会テーマは「がん登録のマイルストーン」とさせていただきます。プログラム初日、9月14日にはがん登録担当者研修会と情報交換会が行われ、各々143名と97名が参加されました。また第2日学術集会には全国より161名、2日間を通じ計187名のご参加を賜り盛会のうちに終了させていただきました。

春の東日本大震災と福島原発事故の大災害は地域がん登録にも甚大な影響をもたらしたことから、プログラムにも今後の課題として反映させることにいたしました。研修会では大規模災害に対応した分散データ保管、地域がん登録を用いた小児がん長期フォローアップ、学術集会では放射線疫学のシンポジウムを企画し、普段交流の少ない当該分野の研究者の先生方をお招きして話題提供をお願いしました。

15日昼のポスタービューイングでは19演題のご発表を賜り、最優秀賞1題、優秀賞2題が選出されました。最優秀賞は課題名「外科治療成績改善に伴う肺がん生存率の向上」で小池輝明先生(新潟県立がんセンター)に、優秀賞は「X線胃がん検診のリスクと利益を再評価する」茂木文孝先生(群馬県健康づくり財団)と、「大阪府のがん罹患数・死亡数将来推計」歌田真依先生(大阪大学大学院医学研究科)に決まりました。

2011年春浅い3月11日に未曾有の広域大災害、東日本大震災と引き続き福島第1原発の事故が発生しました。事故による放射能汚染事故を受け、将来の健康被害を把握するためのがん登録の意義をふまえて学術集会声明を採択致しました。声明は、広域がん登録の必要性、小児がん研究への貢献、がん医療の質の把握に向けて、地域がん登録資料の活用を訴える趣旨となりました。声明の発表にはプレス4社が取材に見え、全国に報道されました。また今回、協議会非加盟県から福島県1名(県立医大)を含め19名(福島・埼玉・東京・三重・愛媛・福岡)のご参加をいただいたことも意義深いことでした。

秋田県

秋田県総合保健事業団 疾病登録室
戸堀 文雄



▲疾病登録室での実務研修の様子

① 歴史

秋田県のがん登録は1986年に子宮がん登録が試行的に行われていましたが、当初から登録率が低迷し10年後に一旦終了しました。1996年に胃がん登録が秋田県胃がん登録委員会の指導のもと開始され、2002年からは大腸がん登録が追加されました。その後秋田県医師会からがん対策の基礎資料としての全がん登録の要望があり、2006年に新たに地域がん登録委員会が発足しました。当初は独自の登録票が設定されたのでそれに合わせて登録システムを内製しました。しかし標準システムが開発され全国的に普及しつつあったこともあり、秋田県でもその導入については当初から検討してきていました。2009年3月には山形県を視察し、その際には味木先生、柴田先生から説明をいただき標準システムの有効性を確認しました。2010年に地域がん登録委員会で標準データベースの導入が決定され、2011年9月導入研修を行って現在移行作業中です。

② 登録室の紹介

登録の主体は秋田県ですが登録の実務は秋田県総合保健事業団に委託され秋田県総合保健センターの疾病登録室で行われています。疾病登録室は秋田駅より徒歩5分、佐竹家が藩主の久保田城があった千秋公園に隣接する良好な環境に立地する秋田県総合保健センターの3階にあり、同じ階に秋田県薬剤師会、4階に秋田県医師会、5階に秋田県看護協会など医療関係の団体があります。登録室の実務は非常勤職員が担当しており佐藤職員、原田職員の通常2名体制ですが、今年度は標準データベース移行のための大瀧職員、加藤職員の2名を増員し4名体制で行っております。また2010年10月には日本公衆衛生学会が秋田市であり、その際には全国初めての取り組みとして地域がん登録全国協議会と秋田県、秋田県地域がん登録委員会、疾病登録室が協働で作成したポスターを展示しました。

③ 登録状況

全がん登録を開始した2006年からこれまで届出がなされた登録票は74,272枚になっています。重複などを除いた各年毎の登録数は2006年 6,035件、2007年 7,646件、2008年 8,109件、2009年 7,979件、2010年 8,203件と毎年着実に増えております。また協力医療機関数も2006年325機関、2010年348機関と僅かではありますが増加し、県内医療機関にも地域がん登録の重要性の認知が

進んでいるように思います。2010年までの届出の状況は集計して秋田県医師会雑誌に報告し、またWeb上の公開もしております。またこれまで死亡転写票に基づくがんを20,321件、非がん47,042件処理し、その後医療機関に廻り調査をお願いして補充登録をしています。2006年のDCN率は14.8%、DCO率は6.8%と全がん登録開始してから間もない状況では良好な成績と考えていますが、今後ともより精度の高い登録を目指して努力したいと思います。

④ 秋田県地域がん登録の問題点と課題

問題点としては秋田県では県独自の医療圏別拠点病院を含めたがん診療拠点病院が11施設あり、ここからの登録が約8割を占めておりますが、各病院の院内がん登録の体制に差があり病院の規模に比べて登録数が少ないところがあることや原発部位別に登録のばらつきがあること、また2008年に届出された数を保健所毎の対人口比でみると0.89%から0.34%まで2倍以上の差がみられるなど登録率に地域差が著しいことがあげられます。また、5年が経過し生存率も調査した腫瘍登録報告書の作成を目指しており、生存確認の方法を登録委員会で協議している段階で遅れていることが課題として挙げられます。

⑤ 最後に

まだまだ駆け出しの秋田県登録室ではありますが、各医療機関・県担当とそれぞれの問題点や改善点を話しあいつつ、明るく楽しく仲良く元気に頑張っていきたいと思っています。これからもご助言・ご指導をどうぞよろしくおねがいします。

komedokoro



namahage



kiritanpo

akita

第21回学術集会開催予告

安田 誠史 第21回学術集会会長

高知大学教育研究部医療学系連携医学部門（公衆衛生学）教授

平成24年度に開催される第21回学術集会を、高知大学の安田誠史が会長を拝命し、下記要領で開催させていただきます。

第21回学術集会の大きな特色は、総会が学術集会の関連行事となり、学術集会の開催期間中に実施される方式に戻ることです。以前はこの方式が慣例でしたが、本協議会がNPO法人になってからは、会計監査の規則のために、総会だけが年度初めに実施される方式に変わりました。そのため、特に各登録室代表の方の時間的、財政的ご負担が増えていましたが、第21回学術集会からはそれが軽減されます。

残念なことは、総会の開催時期を動かさないため、学術集会の開催が早まることです。平成23年度の第20回学術集会から1年を待たずに開催されるため、会員の皆様には業務日程の調整などで御迷惑をおかけすることを、あらかじめお詫びいたします。

学術集会のテーマとプログラムは、日本の地域がん登録の関係者が一堂に会する集会にふさわしいよう、本協議会学術委員会とも連絡を取りながら検討してゆきます。詳細が決まり次第、本協議会のホームページに掲載し、また、会員の皆様に郵便で案内させていただきますので、しばらくお待ちください。

学術集会の会場は、日本の100名城の一つである高知城の隣です。梅雨の時期ですが、新鮮な初鯉のたたきをご賞味いただけます。高知の風土と美味の探訪も兼ね、是非、第21回学術集会にご参加ください。

第21回学術集会・研修会プログラム

■会場

高知県教育会館高知城ホール

〒780-0850 高知県高知市丸ノ内2丁目1-10

TEL. 088-822-2035

<http://www.kochijyohall.jp/>



6/7(木)

14:00～ 受付開始

14:30～ **がん登録実務者研修会**

「地域がん登録における生存解析の方法と課題(仮題)」

18:00～ **情報交換会(懇親会)**

皆様どうぞご参加下さい。

6/8(金)

9:15～ **開会、来賓ご祝辞、主催者挨拶**

会長講演「医学教育とがん登録(仮題)」

安田 誠史(高知大学教育研究部)

10:15～ **総会(学術奨励賞表彰、実務優秀者表彰を含む)**

11:15～ **ポスター発表と昼食**

13:20～ **学術奨励賞受賞講演**

13:40～ **学術委員会企画プログラム**

15:40～ **閉会式(ポスター表彰、次期会長挨拶を含む)**

■第21回学術集会事務局

高知大学教育研究部医療学系連携医学部門

(公衆衛生学) 担当 松浦、安田

〒783-8505 高知県南国市岡豊町小蓮

TEL. 088-880-2409 FAX. 088-880-2412

E-mail. im17@kochi-u.ac.jp

NPO法人
地域がん登録全国協議会

事務局便り



成澤 麻子 尾崎 恭子

特定非営利活動法人 地域がん登録全国協議会事務局

①第20回学術集会 声明発表

第20回学術集会三上会長によるご報告(P.6参照)のとおり、第20回学術集会では、原発事故による放射能汚染事故を受けて、集会声明が採択されました。この声明は協議会ウェブサイトにも掲載されています。

web <http://www.jacr.info/meeting/20-seimei.pdf>

③がん対策推進協議会を傍聴

11月21日に開催された、第28回がん対策推進協議会を事務局2名で傍聴しました。次期がん対策基本計画にがん登録がどのように盛り込まれるかの議論が進んでいます。今後の動向を引き続き注視していきたいと思っています。

厚生労働省がん対策推進協議会情報サイト [web http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000008fcb.html#shingi1](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000008fcb.html#shingi1)

④東京都事業説明会 出席

11月22日に東京都庁にて開催された医療機関向け東京都地域がん登録事業説明会に、事務局2名でオブザーバー出席をさせていただきました。いよいよ、平成24年度から地域がん登録事業を開始する東京都ですが、説明会に出席されていた医療機関(拠点病院中心)の関心も当然高く、「がん登録の今」、を目の当たりにすることができました。

⑤NPO法人の会計道



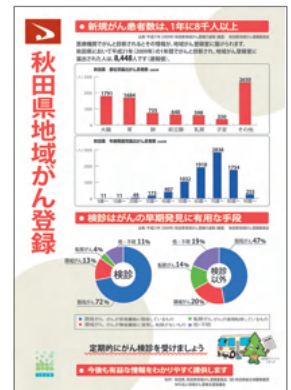
NPO法人化後2年が経過し、これまでの会計事務を一度しっかり見直すべく、12月に公認会計士の会計アドバイザリーサービスを受けました。今回得ることのできた教訓は次の四つです。

- 一、平成24年度から「NPO法人会計基準」が告知される見込み。
- 二、今後の対策のためにも、「NPO法人会計基準」に準拠すること。
- 三、今年度の会計及び決算書類を、NPO法人会計基準に則り随時変更すること。
- 四、その他指摘を受けた発見事項や改善提案を随時施していくこと。

会員に対してだけでなく、一般の方々に対しても明瞭明晰透明な会計報告ができるよう、日々の会計業務の改善を図っています。本件について年度総会にて、詳細にご報告する予定です。

②秋田県と初のコラボ展示 (第70回公衆衛生学会 展示ブース出展)

10月19日～21日に秋田市で開催された第70回公衆衛生学会に地域がん登録の紹介ブースを出展しました。今回は、初の試みとして、開催地である秋田県の地域がん登録室とコラボレーション展示をしました。例年の、地域がん登録や協議会に関する展示、関連刊行物の紹介に加え、「秋田県のがん登録」と題したポスターを制作し、開催地秋田のがん統計値を通じて、来場者に対して地域がん登録の役割をより身近に感じていただける機会となりました。この展示の様子は、秋田県がん対策室のブログにて詳しく掲載いただいています。



▲「秋田県のがん登録」ポスター

秋田県がん対策室の活動報告

web <http://akitaken-gantaisaku.blogspot.com/>

また、会期中の合間を縫って、秋田県がん登録室と県庁のがん対策室を訪問させていただきました。事務局スタッフの私たちにとって、実際の地域がん登録室の訪問は、初めての経験であり、何から何まで勉強になることだらけでした。特に印象的だったのは、毎日コツコツと細かい登録実務をされている皆さんが、如何に仕事の合間に息抜きをして、細かい作業をこなしているか、というお話を伺ったことでした。

今一度この場をお借りしまして、熱い思いで協議会事務局のモチベーションを高めていただきました秋田県がん対策室の滝本法明様、いつでも明るく楽しく、また、ポスター制作においても多大なるご協力をいただきました秋田県登録室の佐藤雅子様、温かく寛大な笑顔で受け入れていただきました戸堀文雄理事に深く御礼申し上げます。



▲左上から 滝本さん、戸堀理事、成澤、尾崎、左下から地域がん登録室の佐藤さん、原田さん、加藤さん

国立がん研究センターがん対策情報センター がん統計研究部 地域がん登録室便り

● 松田 智大 松田 彩子

国立がん研究センターがん対策情報センター がん統計研究部

前回NL原稿を書いたときには、暑い夏を節電しつつどう乗り切るか、を考えておりましたが、すっかり「暑い」という感覚を忘れてしまい、寒波に凍えています。学習せず同じ過ちを繰り返すのは最もいけないことですが、過去を忘れて新鮮な気持ちで毎日過ごす能力も必要だと最近は感じています。

1 | 全国がん罹患モニタリング集計の実施

事業実施38道府県を対象に、全国がん罹患モニタリング集計(MCIJ2007)のデータ提出依頼をし、35県(参考データ2県含む)からのデータの集計作業を進めています。がん診療連携拠点病院での院内がん登録の整備の、地域がん登録データ精度向上への効果が期待されるところです。

2 | がん登録の標準化と精度向上

標準データベースシステム(標準DBS)利用地域は大きく拡大し、北海道、青森、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、石川、福井、山梨、長野、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、沖縄の32地域で稼動しており、静岡、福岡、鹿児島島の3地域でも導入作業中です。今年度中には35道府県で標準システムが導入されることになり、来年度には更に宮城、東京、埼玉で導入が予定されています。文字通りの標準化が大きく前進し、地域がん登録事業の全国実施と相まって、日本の地域がん登録にとって記念すべき1年となるでしょう。

3 | 第3期中間調査

今年度が対がん10か年第3期4年間のちょうど中間地点に当たること、昨今の新規事業開始で地域がん登録の環境が大きく変わったことから、第3期中間調査と題し、MCIJ2007と同時期に現況調査を実施致しました。長めの調査票に御協力頂き感謝しております。結果を報告書にまとめて都道府県及び関連機関に配付するとともに、がん対策情報センターのウェブサイトにも掲載する予定です。

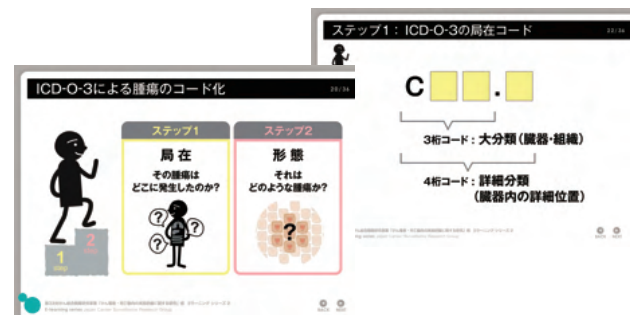
4 | 地域がん登録行政担当者・実務者講習会の開催

がん登録を担う実務者の育成と行政担当者への情報提供は、がん対策情報センターのミッションです。今年度も、12月7日～8日の日程で地域がん登録行政担当者・実務者講習会を開催し、105名の参加が



コーディング演習の様子▲

ありました。昨年度からの変更点は、がん概論とICD-O-3のコーディングが、Eラーニングで予習できる環境が整備されたこと、2日目の演習ではコーディング演習、標準DBS操作、統計実習と趣の異なるプログラムを並行実施したことです。来年度は、アンケートで頂いたご意見を反映し、より効果的な研修の実施を目指します。



5 | 第3次対がん「がんの実態把握に関する研究」班事務局

研究班主催で、地域がん登録事業会議を2月15-16日にがん研究振興財団国際研究交流会館にて開催する予定です。研究班での今年度の成果を皆様にご報告するとともに、各県での事業実施の様子を伺う機会としたいと思います。ぜひご参加の上、担当者間交流のお役にしてください。

check it!



2012年 関連学会一覧



2012 平成24年

| 日程 | 学会名 | 開催場所 |
|-----------|---------------------------|-----------------------|
| 6月7～8日 | 地域がん登録全国協議会学術集会(第21回) | 高知市 高知県教育会館 高知城ホール |
| 7月5～6日 | 日本がん疫学・分子疫学研究会(第35回) | 広島市 アステールプラザ |
| 9月17～19日 | 国際がん登録協議会学術総会(IACR)(第34回) | アイルランド(コーク) |
| 9月19～21日 | 日本癌学会学術総会(第71回) | 札幌市 ホテルロイトン札幌 |
| 10月24～26日 | 日本公衆衛生学会総会(第71回) | 山口市 山口市市民会館(ほか) |
| 10月25～27日 | 日本癌治療学会学術集会(第50回) | 横浜市 パシフィコ横浜 |

JACRの活動にご協力ください

地域がん登録全国協議会の活動に賛同し、ご支援ご協力
くださる皆さまからのサポートをお待ちしています。

- [正会員] 団体 … 年間 40,000円
[賛助会員] 個人 … 年間 5,000円
 団体1口 … 年間50,000円(1口以上)

*入会のお申込み、問い合わせは、ウェブサイトにて受け付けております
<http://www.jacr.info/>



会員一覧 (平成24年1月末日現在)

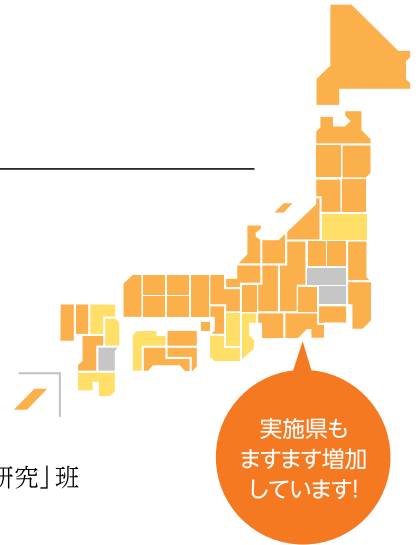
正会員(登録会員142名)

道府県市 がん登録

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、沖縄県、広島市

研究団体

厚生労働科研第3次対がん「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班
一般社団法人 がん統計センター



賛助会員(18団体)

日本対がん協会、大阪対ガン協会、明治安田生命、アメリカンファミリー生命、大同生命厚生事業団、アストラゼネカ、富士レビオ、伏見製薬所、大鵬薬品工業、堀井薬品工業、大塚製薬、ノバルティスファーマ、中外製薬、グラクソ・スミスクライン、第一三共、ヤクルト本社、日本生命、サイニクス

NEWSLETTER 30

編集後記

記念すべき第30号は、これまで以上に内容が豊富です。がん対策推進協議会委員の一人である天野慎介様に、一般の方の視線での地域がん登録に対する認識と期待について、的確な意見をいただきました。また、がん登録の意識調査結果や、登録資料を使った学術成果を分かりやすく解説する企画も入れました。登録精度が急上昇している秋田県がん登録の紹介記事も、元気をもらえるのではないかと思います。(田中)

国のがん対策推進協議会で次期がん対策推進基本計画が議論され、地域がん登録への注目度が増しております。それに伴い、地域がん登録関係者以外の方々から地域がん登録へのご要望やご期待の声を耳にすることが多くなりましたので、そのような声を会員の皆様に届けたいと思い、今号では地域がん登録関係者以外の方からのメッセージを掲載させていただきました。このような試みはいかがでしたでしょうか。地域がん登録全国協議会のニューズレターが、地域がん登録の輪を広げ、一般の方と地域がん登録関係者の架け橋になりますことを願っております。(井岡)

発行 JACR ニュースレター No.30 2012.2



特定非営利活動法人

地域がん登録全国協議会

Japanese Association of Cancer Registries

理事長 津熊 秀明

地域がん登録全国協議会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-2-14 日本橋KNビル4F

TEL : 03-5201-3867 FAX : 03-5201-3712 E-mail : office@jacr.info URL : http://www.jacr.info/